

東京工業教員養成所の社会的機能 —卒業生のキャリアを中心に—

陳冠男

広島大学大学院人間社会科学研究科

概要：本研究の目的は、戦前期に設立された東京高等工業学校附設工業教員養成所の卒業生 974 名の職歴を追跡し、初職および 1929 年時点の就業状況を数量的に分析することで、同養成所の社会的機能を再検討することである。戦前期日本では、産業化の進展に伴い機械・電気・化学分野の技術者需要が急速に拡大し、工業学校の増設ならびに工業教員の確保が国家的課題とされていた。こうした背景のもと、東京工業教員養成所は制度上重要な地位を占め、多くの卒業生を工業学校へ送り出したと評価されてきた。しかし、従来の議論は卒業時点の配置に着目するものが中心であり、教員としての長期的定着や産業界への転出といったキャリア変動は十分に検討されてこなかった。

分析の結果、1929 年時点で教職を継続していた者は 45.6%にとどまり、企業・自営・官公庁など学校外への転出が広範に確認された。また、初職が工業学校教員であった者も約 4 割が教職から離脱していた。これらの動向は、工業教員養成所が制度上掲げた教員養成の役割に加えて、産業界に対する技術者供給という多面的機能を実質的に担っていたことを示すものである。

キーワード：戦前期教員養成、工業教員養成、職歴変動、東京工業教員養成所

The Social Function of the Tokyo Industrial Teacher Training Institute —Focusing on the Career Paths of Its Graduates—

CHEN GUANNAN

Graduate school of Humanities and Social Sciences
Hiroshima University

Abstract: This study examines the career trajectories of 974 graduates of the Tokyo Industrial Teacher Training Institute, established in prewarII. Using Tokyo Technical School Directories and MEXT Annual Reports, the study analyzes initial employment and occupational status in 1929. Although nearly 70% of graduates initially entered teaching, only 45.6% remained in school posts by 1929, with many shifting to industry, self-employment, or public service. Even among those who began as industrial school teachers, long-term retention was only 60.8%. These results indicate that the institute functioned not only as a supplier of industrial teachers but also as a broader source of technical personnel for industry. The findings offer a revised understanding of the multifaceted social role of industrial teacher training institutions in prewar Japan.

Keywords: Industrial teacher training, Career trajectories, Tokyo Industrial Teacher Training Institute

1. 問題の所在

本研究の目的は、戦前期に設立された東京高等工業学校附設工業教員養成所（以下、東京工業教員養成所と略記）の卒業生の職業経歴を追跡し、その実態を通じて教員養成機関の機能を再検討することである。

戦前期には多様な工業教員輩出ルートが併存しており¹、その養成制度は特定の学校の卒業者や修了者に限定されるものではない、開放的な構造と言える。しかし、資料的制約のため、すべての工業教員の構成比を正確に把握することは困難である。本稿では、当時「工業教員を養成する」という目的を持って設立された教育機関—高等工業学校附設工業教員養成所（以下は工業教員養成所）に注目する。

工業教員養成所は、当時の工業教育を担う教員不足を解決するため設立されて、多くの卒業生を工業学校の教員として輩出し、工業教員の供給弁として重要な役割を果たしていたと評価されてきた（三好、1999、p.301）。内田（2004）も、1910年度から1919年度までの10年間、工業学校有資格教員のうち約30%が東京工業教員養成所という単一の機関の卒業生が占めていたことを指摘した。

しかし、そのような評価は多くの場合、卒業時点の就職状況に基づくものであり、卒業生がその後どのような職業経歴をたどったのかについては、まだ十分に検討されていない。確かに、卒業時点での高い教員就職率は、「教員供給」という制度的理想がある程度達成されていたことを示している。しかし、卒業生がその後の長期的なキャリアにおいて、教職に留まり続けたのか、あるいは産業界など他の分野へ転出していったのかについては、十分に検証されていない。もし教職から離れた卒業生が少なくなかったとすれば、この機関の社会的役割は、単なる「教員の供給源」ではなく、より広く「産業界への人材供給路」として機能していた可能性がある。先行研究においては、工業教員養成所の制度設立過程や課程構成、卒業時点の就職動向など、制度史的・量的側面が主に論じられてきた（宮沢・佐藤、1968；内田、2004 など）。しかし、卒業後のキャリア変動に焦点を当て、個人の職業経歴の推移から制度の実態を捉えようとする研究はほとんど見られない。

以上の問題意識から、本稿では、東京工業教員養成所を事例として、卒業生の初職選択、長期的職歴変動、産業界への移動パターンに焦点を当て、その実態を検証する。これにより、戦前期における工業教員養成機関が担った多面的な機能を明確にし、その歴史的な役割を再評価することを目的とする。

2. 先行研究の検討

戦前期の工業教員養成に関する研究は、主に制度史の視点から進められている。国立教育研究所編『日本近代教育百年史』（1974）は、実業学校教員の供給に関する制度や実業教員の確保という課題に注目した。しかし、それは工業・農業・商業などを実業教員養成として一括りにしているため、工業教員養成の位置づけへの視点

¹ 1907年「公立私立実業学校教員資格ニ関スル規程」（明治40年文部省令第28号）は、教員になる資格をもつ者を、①学位のある者、②帝国大学分科大学卒業者又は官立学校卒業者で学士と称することのできた者、③文部大臣が指定した者、④文部大臣が認可した者などと規定していた。しかも、上記の者の他にその資格を持たない「無資格」教員が、1910年度から1943年度まで全体の20%前後存在していたとされる（坂口・佐々木、2003、pp.28-35）。

は十分に検討されていない。宮沢康人・佐藤秀夫「工業教員養成所の設置」(1968)は工業教員養成について、制度の設定過程と 1894 年に設立された東京工業教員養成所の設置ご 2～3 年間の卒業生就職先を分析した。同書は、同養成所が当時「新たに工業教育を隆盛に向かわせるための担当者」と位置付けられていたことを明らかにしている。三好(1999、p. 300)も、日本工業教育の発達過程において、東京工業教員養成所は「日本において最初の、そしてそれまでは日本における唯一の実業学校教員養成機関」と指摘し、工業教員養成所の工業教員養成史上の位置づけを強調した。

工業教員養成所という教育機関の機能を解明するために、その実態をより深く明確する必要があると考えられる。太田(2007)(2013)が教員養成機関の機能を解明し、「卒業生のキャリア、輩出した人材の社会的軌道に焦点づけることが不可避であろう」、「教員社会でのキャリアは、教師像や教育実践を形成する一因となる」と指摘している。特に「量的に貢献した」教育機関の出身者の解明は教員養成史研究に不可欠な要素であると示していた。ここでいう「量的に貢献した」とは、卒業生が教員として就職する数が多く、教員供給の基盤として機能したことを意味する。従って、「量的に貢献した」教育機関の卒業生の進路解明は、教員養成史研究に重要な課題と考えられる。

これまで工業教員養成所卒業生のキャリアについて、内田(2004)は東京工業教員養成所の「設置課程」や在学生の「就職状況」などの実情を明らかにし、多くの卒業生が教員として就職し、特に 1910 年度から 1919 年度までの 10 年間、工業学校有資格教員のうち約 30%が東京工業教員養成所という単一の機関の卒業生が占めていたことを指摘した。すなわち、東京工業教員養成所は工業学校教員の主要な供給源として評価されてきたと言える。しかし、内田の分析は卒業時点の配置にとどまり、教員としての長期的定着や職歴変動については十分な検討が行われていない。また、三好(1999、p.307)が述べたように、東京工業教員養成所の卒業生は、「工業の専門学も修めていたため、工業学校の教員として重宝がられるだけでなく、工業界の技術者としても歓迎された」。内田の研究はこうした卒業後の転出実態についても十分に分析されてこなかった。この点をさらに追究することにより、東京工業教員養成所が果たした役割は、単に教員を多数輩出したという量的側面に留まらず、他の産業分野へ人材を送り出すなど、より多面的な性格を併せ持っていたことが明らかになると考えられる。

そこで、本稿は東京工業教員養成所卒業生の就職状況を長期的視点から追跡することにより、戦前期における国家の教育制度設計と産業業界の要請、そして個人のキャリア選択が交錯する実相を解明し、教員養成機関の機能を「教員供給」にとどまらず、「産業技術者の育成・供給」という側面からも捉え直すことを試みる。

3. 研究対象の選定と使用史料

工業教員養成所は、1894 年「工業教員養成規程」(文部省令第 12 号)によって、工業に関する学校の教員を養成する機関として東京高等工業学校に設置された。1920 年に大阪高等工業学校にも工業教員養成所が設置されている。その後、各地方における工業学校の設置が進むにつれて教員不足の状況が生じたため、名古屋、横浜、広島など、1945 年には工業専門学校 10 校に工業教員養成所が日本全国に分散して設立されていた。本研究で分析対象とする東京工業教員養成所は、「日本におい

て最初に設立され、当時唯一の本格的な教員養成機関であり、その後に日本全国各地で設立された工業教員養成所の範例となった」と評価されていた（三好、1999、p.302）。

さらに、先行研究（内田、2004）が指摘するように、東京工業教員養成所出身の工業学校の教員は、工業学校の有資格教員の約 30%（1910 年代）を単独で供給するなど、工業教員の主要な供給源として量的な貢献度の高さが確認できた。それにもかかわらず、既存の研究は制度史的な考察や設置初期の就職状況に焦点が当てられる傾向が強く、卒業生の長期的なキャリアパターンの実態的な分析が十分になされていない。卒業生の初職のみならず、その後の職業経歴や地域移動などを含めた動態的な分析を行うことで、この教育機関が果たした多面的な役割を明らかにする可能性があると考えられる。

従って、工業教員養成所の教員養成史上の実態を明らかにする上で、東京工業教員養成所は格好の事例と言える。

分析に利用した史料は主に、『文部省年報』、『東京工業学校一覧』と『東京高等工業学校一覧』である。同養成所が 1931 年まで存続したが、1929 年以降の就職実態は明確に記入されず、本研究では比較的系統的な進路記録が保存していた 1895 年から 1929 年までの 35 年間とし、総計 974 名の卒業生を分析対象とする。『東京工業学校一覧』『東京高等工業学校一覧』などの史料において全ての卒業生は男性として記録されている。本稿の分析は男性卒業生のキャリアに焦点を当てたものとなる。なお、同養成所は本科と速成科から構成され、ここでは合わせて整理し分析する。

4. 卒業生の初職状況

1) 年別に見た卒業生全体の初職状況

先行研究からわかるように、東京工業教員養成所は戦前日本の工業教員養成において重要な人材供給源として機能していた（三好、1999、内田、2004 など）。では、具体的に東京工業教員養成所の卒業生の就職状況はいかなるものだったのだろうか。以下では 1895～1929 年までの東京工業教員養成所の卒業生の職業選択について整理した。

表 1 1895-1929 東京工業教員養成所卒業生の初職状況（単位：人）

	学校教員	工場企業	官公吏	自営	兵役	進学	未定・不明	計
1895-1908	244 68.5%	32 9.0%	11 3.1%	25 7.0%	15 4.2%	10 2.9%	19 5.3%	356 100.0%
1909-1918	229 73.2%	32 10.2%	19 6.1%	16 5.1%	5 1.6%	6 1.9%	6 1.9%	313 100.0%
1919-1929	196 64.3%	64 21.0%	12 3.9%	9 2.9%	3 1.0%	15 4.9%	6 2.0%	305 100.0%
計	669 68.7%	128 13.1%	42 4.3%	50 5.1%	23 2.4%	31 3.2%	31 3.2%	974 100.00%

1894～1929 年『東京工業学校一覧』により作成、以下表 4 までは同じ表 1 から見ると、1895 年から 1929 年までに東京工業教員養成所を卒業した 974

名のうち、教員として就職した者は 669 名 (68.7%) であった。これは工業教員養成所設立の理想的な目的の通り、当時の教員を供給するとして一定の成果を示していたと言える。その一方、時期を追うごとに変化が見られる。

工業教員養成所設立から第一次世界大戦期 (1895～1918 年) には、卒業生の約 7 割 (それぞれ 68.5% と 73.2%) が学校教員として就職しており、工業教員養成機関として期待された教員を量的な供給という役割概ね果たされていたといえる。特に 1910 年代前半の教員就職率 (73.2%) は最も高かった。しかし、第一次世界大戦後から昭和初期 (1919～1929 年) に入ると、教員就職率は 64.3% へと顕著に低下する一方、民間企業への就職率は、前の時期の約 9～10% から 21.0% へと大きく上昇した。この急激な変化は、当時の産業勃興による技術者需要の拡大を背景に、養成所卒業生が「工業界の技術者としても歓迎された」(三好 (1999, p. 307)) という状況を反映するものである。

以上の点から、東京工業教員養成所は、工業学校教員を供給する機関として量的に重要な役割を担っていたのみならず、産業界へ高い専門性をもつ人材を送り出すという、多面的な機能を果たしていたことが初職選択のデータから確認できる。

2) 学校教員としての初職状況

次に、東京工業教員養成所全ての卒業生のうち、学校教員として就職した者の状況を学校種別に分けて見る。総体的に見れば工業学校に就職した者は 359 名 (53.7%) と過半数を占めた。これは東京工業教員養成所が、工業学校教員の供給を主要な目的として設立されていたことと合致することである。他方で、残りの 310 名 (46.3%) は、中学校 (22 名)、小学校 (46 名)、高等女学校 (7 名)、実業補習学校 (163 名)、師範学校 (21 名) など、工業学校以外の多様な教育機関に就職していた。この事実は、卒業生が必ずしも制度が想定する「工業に関する専門的技能を教える工業教員」として配置されただけではなく、より広範な教育分野で活動していたことを示している。

表 2 1895-1929 東京工業教員養成所出身学校教員の初職選択 (単位: 人)

	工業学校	中学校	小学校	高等女学校	師範学校	実業補習学校	職工学校	その他	計
1895-1908	108	10	4	0	16	84	13	9	244
	44.3%	4.1%	1.6%	0.0%	6.6%	34.4%	5.3%	3.7%	100.0%
1909-1918	108	3	28	0	0	55	21	0	229
	47.2%	1.3%	12.2%	0.0%	0.0%	24.0%	9.2%	0.0%	100.0%
1919-1929	129	9	14	7	5	24	6	2	196
	65.8%	4.6%	7.1%	3.6%	2.6%	12.2%	3.1%	1.0%	100.0%
計	359	22	46	7	21	163	40	11	669
	53.7%	3.3%	6.9%	1.0%	3.1%	24.4%	6.0%	1.6%	100.0%

しかし、その内訳は時期によって変化している。1895～1908 年には工業学校 44.3%、実業補習学校 34.4% と、両者が主要な就職先であった。1909～1918 年に入ると工業学校の割合は 53.3% に上昇し、工業学校の主要な教員供給源としての地位が確立された。さらに注目すべきは、1919～1929 年において、教職を選択する総人数が減少したにもかかわらず、教員に留まった者の工業学校への集中度は 65.8% と最高に達した点である。一方、実業補習学校の比率は時期の進行とともに低下した。

この点は、工業教員養成所卒業生出身の教員としての専門性が、より明確に「工業学校」へと収斂していったことを示唆する。実業補習学校や小学校などの学校種については、戦前期の中等教員社会における待遇格差が存在したことが指摘されている（山田、1992）。こうした待遇上の不利や職務内容の違いが、工業教員養成所卒業生にとって相対的に魅力が低く、結果として離職や他産業への転出を促す一因となった可能性があるとして推測される。一方で、工業学校は依然として専門性を発揮できる就職先として機能し、教職に留まる者の主要な吸収先となっていたと考えられる。

5. 卒業後の職歴変動

前章では、東京工業教員養成所卒業生の初職選択を分析し、約7割の者が教職に就くという、設立当初の「教員養成」という制度的理想が一定程度達成されていたことを確認した。また、その教員としての就職先も時代が下るにつれて工業学校へと集中する傾向が見られ、養成所が工業教育の中核を担う人材を供給していたことが明らかになった。しかし、この初期就職の背景には、単なる個人の自発的な職業選択だけでなく、養成所の入学制度による「卒業後の教員就職義務」という制度的制約が存在した。1894年制定の「工業教員養成規程」では、本科卒業生に6年間、速成科卒業生に2年間の教員勤務義務が課されていた（第6条・第7条）²。

したがって、卒業時点での高い教員就職率が長期的な教職継続を保証するものではないと考えられる。そこで本章では、卒業生がその後、教職に留まり続けたのか、あるいは産業界など他の分野へ転出していったのかという職歴の動態に焦点を当て、卒業後の職歴変動を卒業時期別のデータに基づき詳細に分析する。これにより、工業教員養成所の機能が教員の供給源に留まらず、戦前期の産業技術者供給路として果たした多面的な機能を実証的に解明する。

1) 全体的な変化

卒業生全体の長期的な職業変動を把握するため、1895～1929年の全卒業生974名について、1929年時点における職業状況を確認した。

不明・死亡に分類される者は、本人の職業上の移動によるものではなく、情報欠落あるいは自然減に起因するものである。そのため、これらを含めたまま職業移動を議論すると、時期による比較に歪みが生じる可能性がある。とりわけ、1890年代～1900年代初頭において、卒業からの経過年数が長く、情報欠落が多くなるため、職業構成比をそのまま比較することは適切ではないと考えられる。そのため、本研究では職業選択に基づく移動のみを対象とするという分析目的に従い、不明・死亡に分類される162名を分析対象から除外し、812名を「有効サンプル」として再集計した（表3）。

1929年時点の全体的な動向を見ると、「有効サンプル」812名のうち、学校教員として継続勤務していた者は45.6%にとどまり（370人 / 812人）、過半数（54.4%）の卒業生が教職を離れていた。この結果は、養成所が「教員供給」という制度的期待を長期的に満たし続けることができなかったという事実を示している。

² 1894年「工業教員養成規程」第六条「本科生徒ハ卒業ノ日ヨリ六箇年間文部大臣ノ指定スル学校教員ノ職ニ従事スルノ義務ヲ有ス」、第七条「速成科生徒ハ卒業ノ日ヨリ二箇年間文部大臣ノ指定スル学校教員ノ職ニ従事スルノ義務ヲ有ス」。学生は卒業後一定期間、工業学校等の教員に就く義務を負っていた。

表3 1929年時東京工業教員養成所卒業生の就職状況（単位：人）

	学校教員	工場・会社	官公吏	自営	進学	兵役	計
1895—1904	53	37	23	58	0	0	171
	31.0%	21.6%	13.5%	33.9%	0.0%	0.0%	100.0%
1905—1912	77	49	28	29	2	0	185
	41.6%	26.5%	15.1%	15.7%	1.1%	0.0%	100.0%
1913—1918	86	51	9	23	2	0	192
	44.8%	26.6%	4.7%	12.0%	1.0%	0.0%	100.0%
1919—1924	71	28	6	9	13	0	144
	49.3%	19.4%	4.2%	6.3%	9.0%	0.0%	100.0%
1925—1929	83	47	7	6	13	2	161
	51.6%	29.2%	4.3%	3.7%	8.1%	1.2%	100.0%
計	370	212	73	125	30	2	812
	45.6%	26.1%	9.0%	15.4%	3.7%	0.2%	100.0%

時期別に見ると、教職留存率の変動は極めて顕著である。1895～1904年の有効人数は171名であり、そのうち学校教員として従事していた者は53名（31.0%）にとどまった。卒業後長期間が経過していることに加え、工業学校制度の整備が不十分であったことから、教職への長期定着は弱く、他分野への転出が相対的に多かったと考えられる。1905～1912年有効人数185名中、77名（41.6%）が教職に残留し、第1期から顕著な上昇がみられた。この時期は実業教育政策の進展により工業学校数が増加し、専門教員の需要が高まったことが、教職残留率の上昇と対応していると考えられる。1913～1918年では有効人数171名中、86名（50.3%）が教職に従事し、初めて定着率が五割を超える水準に達した。第一次世界大戦期の工業化促進や学校拡充に伴い、専門科目を担当できる教員の確保が求められたことが背景にあると推測される。1919～1924年有効人数127名中、71名（55.9%）が教職に留まり、最も高い定着率を示した。大戦後の実業教育体制の再編と工業学校の整備が進んだことにより、教職への長期従事がより強く促されていたと考えられる。1925～1929年有効人数158名中、83名（52.5%）が教職に従事し、高い定着傾向が継続した。ただし、卒業から1929年までの経過期間が短いため、職業移動が十分に顕在化していない可能性を考慮する必要がある。

以上のように、卒業期によって教職への長期的定着率には段階的な上昇がみられたものの、いずれの時期でも半数左右の卒業生が教職から離脱していた点は共通していた。すなわち、制度の成熟によって教職への定着が強まりつつあったにもかかわらず、卒業生のキャリアは長期的には学校外へと分岐し続けていたことになる。これらの結果は、養成所が制度上「工業学校教員の養成」を目的としていたにもかかわらず、卒業生のキャリアは長期的には学校外へと広がり、制度の理想と実際の職業選択との間に乖離が存在していたことを示している。また、この乖離は特定の時期に限定されたものではなく、制度発展期・大戦期・大戦後を通じて一貫してみられる。

2) 工業教員のキャリア

前章では、卒業生が当初は教職に高い割合で就職し、特に工業学校への集中度を高めていたことを確認した。本章では、その中でも養成所の制度的理想を最も体現

した層である工業学校教員初職者の長期的なキャリアパターンを追跡する。

東京工業教員養成所の 1895 年から 1929 年までの卒業生のうち、初職として工業学校教員に就いた 359 名について、1929 年時点で確認できる職業状況を整理した全体では工業学校教員が 41.8%、その他学校教員が 10.0%、工場・会社が 16.2%、官公吏が 3.1%、自営が 9.7%を占めており、卒業生は教職を中心として進出しただけでなく、多様な職業に従事していたことが確認できる。なお、全体卒業生のキャリア移動の分析の場合と同様に、死亡者および不明不詳者は職業移動とは無関係であり、情報欠落に起因する分類であることから、分析対象から除外した。したがって、本節では、不明・死亡に分類される 53 名を分析対象から除外し、306 名を「有効サンプル」として再集計した（表 4）。

死亡・不明を除いた 306 名について職業構成をみると、全体では学校教員が 60.8%（工業学校 49.0%、その他学校 11.8%）、工場・会社が 19.0%、官公吏が 3.6%、自営が 11.4%、その他が 5.2%となつて、卒業生が教職を主要な進路としつつも、企業・自営・官公吏など学校外の職業へも一定程度進んでいたことを示している。

表 4 1929 年時工業教員たちの就職状況（単位：人）

	工業学校	その他学校	工場・会社	官公吏	自営	その他	計
1895—1904	13	10	10	0	10	0	43
	30.1%	23.3%	23.3%	0.0%	23.3%	0.0%	100.0%
1905—1912	31	7	17	5	9	3	72
	43.1%	9.7%	23.6%	6.9%	12.5%	4.2%	100.0%
1913—1918	31	6	13	3	14	4	71
	43.7%	8.5%	18.3%	4.2%	19.7%	5.6%	100.0%
1919—1924	37	9	15	2	1	7	71
	52.1%	12.7%	21.1%	2.8%	1.4%	9.9%	100.0%
1925—1929	38	4	3	1	1	2	49
	77.6%	8.2%	6.1%	2.0%	2.0%	4.1%	100.0%
計	150	36	58	11	35	16	306
	49.0%	11.8%	19.0%	3.6%	11.4%	5.2%	100.0%

また、時期区分別にみると、第 1 期（1895～1904 年）は、勤続年数が 25 年から 34 年と最も長いこの時期は、存活者のうち教職を継続していたのは 53.5%にとどまり、46.5%が教職を離脱した。離脱先は工場・企業（23.3%）と自営（23.3%）が同率で最も高く、進路が特定方向に偏らない「多方向的な構成」を示す。この事実は、教職が長期的なキャリアの終着点とはならず、その高い技術力が、自営を含む産業領域で発揮され続けたことを示唆する。第 2 期（1905～1912 年）では工業学校教員が 43.1%へ上昇し、その他学校が減少する一方、企業（23.6%）や自営（12.5%）など学校外進路も一定の比重で維持されている。第 3 期（1913～1918 年）では、工業学校 43.7%と全体構成の水準は第 2 期と近似しているものの、自営が 19.7%へ増加する。第 4 期（1919～1924 年）になると、工業学校教員が 52.1%と初めて過半数を超え、企業（21.1%）も引き続き重要な進路として維持される。大戦後の実業教育体制の再整備や職業学校の増加により、専門教員の需要が大幅に高まる一方、産業界でも安定的に技術者が必要とされた結果、卒業生の職業構造は「工業学校教員」と「企業技術職」の二極へと定着していく。第 5 期（1925～1929 年）は、勤続 0 年から 4 年のこの時期は、教職留存率が 84.0%と最も高くなり、そのほとんどが工業学校教員（77.6%）で占められ、教職内部の工業学校への一極化が確認される。こ

れは養成所が制度上の役割に沿って強く機能した結果といえる。しかし、この極めて短い勤続年数にもかかわらず、14.0%の存活者がすでに産業界へ転出している事実は、教職に就いたばかりの卒業生でさえ、産業界の旺盛な技術者需要と好待遇によって即座に引き抜かれるという、短期離職の傾向が構造化していたことを裏付けている。

以上より、卒業生の職業構造は、初期の多方向化から 1910 年代の分岐、1920 年代前半の二極構造、そして 1920 年代後半の工業学校への収斂へと段階的に変化し、制度の進展と産業界の技術者需要が卒業生の進路選択に大きく影響していたことが確認される。

東京工業教員養成所は、制度の理想通り工業学校教員を供給する中核であり続けたが、卒業生たちはその高い専門性ゆえに産業界からも極めて高い評価を受け続けた。結果的に、養成所は技術者としてのキャリアを長期にわたって繋ぎ止めることはできず、卒業生は勤続年数にかかわらず継続的に企業へ転出することで、戦前期の産業界への技術者供給路としても機能していた実態が、この五段階の職歴追跡データから実証的に解明される。

6. まとめ

本研究では、戦前期工業教員養成における工業教員養成所の成立過程を解明し、日本最初に設立された東京工業教員養成所を対象として、卒業生のキャリア動向(初期選択と経年変化)を明らかにした。結果をまとめれば、以下ようになる。

①東京工業教員養成所卒業生は、卒業時には教職に就いた者が全体の約 7 割に達していた。教員として就職した者のうち、工業学校に就職した人数が全体の半数以上を占めていた。数量データから見ると、この教育機関は制度上工業教員を養成することの期待を達成したと言える。さらに、民間企業や自営業、官公庁などへと職種を移していたことが明らかにした上で、東京工業教員養成所の役割を再検討すると、教員を供給するだけでなく、民間企業へ人材を輩出することも無視できない。

②卒業後の職歴変動を見ると、1929 年時点で学校教員として継続勤務していた者は、有効サンプル 812 名のうち 45.6%にとどまり、過半数(54.4%)が教職を離れていた。また、初職が工業学校教員であった者に限定しても、死亡・不明を除いた 306 名のうち、教職継続は 60.8%にとどまり、39.2%が学校外へと転出していた。さらに、時期別にみると、教職残留率は制度の成熟とともに段階的に上昇したものの、いずれの時期でも相当数が企業・自営・官公吏など他領域に進出していた。これらの結果から、東京工業教員養成所は教員の供給源として機能しただけでなく、産業界に対しても継続的に人材を送り出す役割を果たしていたことが明らかになった。

以上の結果を踏まえて、次のように考察しておきたい。

養成所卒業生は、入学時に課された「卒業後の教員就職義務」という制度的な制約があったにもかかわらず、その義務期間を解除するか、満了後に教職から離脱する傾向が顕著であった。特に、教職への初期定着率が最も高かった初職工業教員群においても、勤続年数が増加するに従い、その離脱率は高まった。離脱者の進路は民間企業および自営に強く集中しており、これは産業勃興期における技術者需要が、教職という安定的な身分が持つ魅力を凌駕するほどの職業的価値と好機を提示していたことを意味する。この強力な「市場の引力」が作用した背景には、主に以下の

二つの要因が存在したと考えられる。

第一は、産業構造の高度化に伴う技術者需要の爆発的増大である。明治末期から昭和初期までの日本は重化学工業の進展に伴い、輸入工業から脱却し、新興産業の勃興、企業経営の拡大等、産業状況は大きく変化した（酒井、2004）。工学系高等教育機関出身者を積極的に高待遇で採用するようになっていた（若林、2014）。これにともない、企業内部での技術開発・生産指導を担う人材として、高等教育機関出身の技術者が大量に需要とされた。本研究で用いた進路データにおいても、1919～1929年卒では民間企業就職が全体の21%へと増加した。

また、東京工業教員養成所規則によると、その専門学科課程は東京高等工業学校本科と同じであり、工業に関する専門技術が獲得できる。教職に関する学科目の授業時間数は『東京高等工業学校一覧』に詳しく記述がなかったため、その実態を明らかにすることはできない。しかし、表5からわかるように、専門科目が圧倒的比重を占めており、実験・実習を含む教育内容は企業現場で求められる技能と直接的に結びついていた。そのため、卒業生は教職だけでなく企業技術者としても即戦力を有し、これが教職離脱の一因となった可能性がある。

表5 1916年東京工業教員養成所機械科学科課程表

	第一学年			第二学年			第三学年		
	1学期	2学期	3学期	1学期	2学期	3学期	1学期	2学期	3学期
修身	1	1	1	1	1	1	1	1	1
体操	2	2	2	2	2	2	2	2	2
英語	6	6	6	5	5	5	0	0	0
代数	3	3	3	0	0	0	0	0	0
幾何	3	3	3	0	0	0	0	0	0
物理	4	4	4	0	0	0	0	0	0
微積分	0	0	0	2	2	2	0	0	0
工業の座学	3	3	5	12	12	12	9	8	6
製図	5	5	5	5	5	5	0	0	0
実験・実習	12	12	10	12	12	12	23	24	26
その他	0	0	0	0	0	0	4	4	4
合計	39	39	39	39	39	39	39	39	39
教育学				土曜日の午後実施			土曜日の午後実施		
教授法									
実地授業									
教育法令									

大正5年『東京高等工業学校一覧』より整理した

第二は、卒業生の教職離脱には、キャリアパスにおける明らかな格差および産業界における好待遇の可能性が強く影響したと考えられる。まず、教職内部における待遇構造に注目する必要がある。山田（1992）が実証したように、戦前の中等教員社会では学歴に基づく厳格な階層性が存在し、帝国大学・高等師範学校の卒業生が最高待遇を受け、それ以外の教育機関出身者は相対的に低位の俸給体系に位置づけられていた。東京工業教員養成所の卒業生はこの序列において必ずしも優位ではなかったと推測され、その待遇面での上限が早期に訪れる可能性があった。

これに対し、産業界が提供する待遇は教職を凌駕する魅力を有していた。具体的には、日立製作所などの大企業では、終身雇用や年功序列、賞与制度といった包括的な待遇体系が形成されつつあった（日立製作所、1960）。『日立製作所史2』（1960）によると、株式会社日立製作所では、初任給は70円であったが、勤続することにより、月給は上昇した。さらに、年に二回「ボーナス」が支給され、その合計はほぼ

一年分の給料に相当した。初任給の差異はそんなに多くなかったものの、「ボーナス」制度と勤続することにより給与が増額されると、待遇改善を受けられた。

このような総合的なキャリア機会の格差が、卒業生の長期的な人生設計において、教職への定着を困難にする「推進力」として作用したのである。ただし、本研究の資料性質上、待遇差と離職行動の直接的因果を特定することはできず、あくまで傾向的推論にとどまる。

以上の検討から、卒業生の教職離脱は、産業発展に伴う技術者需要の増大という社会的吸引力と、産業界好待遇の可能性という制度的推進力の双方によってもたらされたものであったといえる。結果的に、養成所は「教員養成」という制度的役割と、「産業技術者供給」という非制度的・社会的役割という、二重の機能を併せ持っていたのである。

もっとも、本研究は俸給水準や配置制度に関する資料が十分ではなく、待遇差とキャリア移動の要因分析には限界がある。今後は、学校・企業双方の史料を統合したミクロ追跡により、離職契機・地域配置・昇進構造を立体的に検証する必要がある。しかしながら、本研究は、内田が指摘した教員供給機能を否定するものではなく、供給された教員が長期的に教職に留まらなかったという点を示すことで、養成所の評価を「教員供給」から「産業人材を含む多面的供給」へと再定位した。この視点は、従来の評価枠組みを更新しうるものであり、戦前期工業教員養成史の理解に新たな視角を提供する。

参考文献

- 国立教育研究所編 1974『日本近代教育百年史』, 文唱堂
- 宮沢康人・佐藤秀夫 1968「工業教員養成所の設置」『井上毅の教育政策』, 東京大学出版会, pp. 583-603
- 三好信浩 1999『手島精一と日本工業教育発達史』, 風間書房, pp. 300-307
- 明治 28～昭和 2 年『東京高等工業学校一覧』
- 明治 32～昭和 14 年『文部省年報』
- 文部省 1986『産業教育百年史』ぎょうせい, p. 73
- 日立製作所 1960『日立製作所史 2』, 株式会社日立製作所臨時五十周年事業部社史編纂部, pp. 64-68
- 太田拓紀 2007「昭和初期における私学出身中等教員のキャリア特性—4 私学の卒業生名簿を用いた数量的分析」日本教師教育学会編『日本教師教育学会年報』第 16 巻, pp. 66-76
- 太田拓紀 2013「近代の私学夜間部における中等教員養成機関の機能—日本大学高等師範部の事例」日本教師教育学会編『日本教師教育学会年報』第 22 巻, pp. 78-88
- 坂口謙一・佐々木享 2003「実業学校教員養成の制度史研究の諸課題」技術教育研究会『技術教育研究』第 62 号, pp. 28-35
- 酒井真 2004「重化学工業勃興期における高等工業学校教育論の検討」, 中四四国教育学会教育学研究ジャーナル, 第 1 巻, pp. 59-67
- 田中喜美 2002『技術・職業教員の教員養成における大学の役割とカリキュラムに関する比較教育史的研究』(平成 10 年度～平成 13 年度科学研究費補助金 (基盤研究 (B) (1)) 研究成果報告書

内田徹 2004「東京高等工業学校附設工業教員養成所による工業学校教員の養成と供給に関する量的分析」『産業教育学研究』第 34 巻第 2 号, pp. 25-32

若林幸男 2014「1920～1930 年代三井物産における職員層の蓄積とキャリアパスデザインに関する考察—初任給額の決定要因を中心とし」,『明治大学社会科学研究所紀要』第 53 巻第 1 号, pp. 119-138

山田浩之 1992「戦前における中等教員社会の階層性—学歴による給与の格差を中心として」,『教育社会学研究』第 50 集, pp. 308-324